

経済学を専門としない大学生のための新規講義 「実践教養講座c：大学生と金融リテラシー」： 概要と履修生の反応

高橋 桂子

TAKAHASHI Keiko

要約

下田歌子記念女性総合研究所の7月定例研究会で報告した「奨学金と大学生の金融リテラシー」が契機となり、2023年度から「実践教養講座c：大学生と金融リテラシー」が新規に開講された。本稿では、「実践教養講座c：大学生と金融リテラシー」の14回の講義内容の概要紹介、Responでの学生の記述内容の紹介などを紹介する。奨学金の返還、国民年金保険料の支払いなど大学生にとって身近な話題を中心に授業を進め、学生たちの疑問・質問に対して次回の動画で返答するという形式をとり、金融経済に関して具体的に学びを進めた。お金に対して知識が乏しい時は「耳を塞ぐ」、「臭い物に蓋」的な態度をとっていた学生も、学びを通して、態度が少しずつ軟化し、毎回のResponの記述を通して、自らの意思、自らの力で重い蓋を開けている印象を得た。経済学を専門としない多くの大学生のための金融リテラシーの授業の在り方、展開について検討する。

キーワード：金融リテラシー、奨学金、国民年金、株式、借入行動

1. 問題の所在

2023年の平均寿命は、男性81.05年、女性87.09年（厚生労働省「令和4年 簡易生命表」2022）と、人生100年時代が現実味を帯びてきている。平均寿命を勘案すれば、定年退職からの期間が男性で約16年、女性は約22年あることを考えると、自分らしい人生を送り、生活を充実させ、Well-beingを達成するためには、運動、栄養や健康に関する知識に加え、金融や経済に関する知識、スキル、判断力である高い「金融リテラシー」を保持することが必要になる。

金融リテラシーに関する学術的研究は国内外で活発に行われ、豊富な研究蓄積がある。

そこでは、①男性は女性より知識得点が高い (Lusardi & Mitchell 2014)、②知識得点が高いほど、貯蓄やクレジット管理で適切な行動をとる (OECD/INFE 2016)、③貯蓄・家計管理行動に与える心理変数に、金融自己効力感がある (Lown 2011; 神谷 2020) などが報告されている。また、国内大学生を対象として「家計管理」や「生活設計」を従属変数とした筆者らの研究では、収入管理能力より支出管理能力が高いほど、望ましい貯蓄行動を行う (Takahashi et al. 2021; 蟹江・高橋 2021)、自己コントロールやSNS上のインフルエンサーの存在は、家計管理行動に有意にプラスの影響を与える (Takahashi & Fujiwara 2021; 高橋他 2022)、などが明らかになっている。

一般に、社会生活を送る上でのお金との関わりは、貯蓄や家計管理にとどまらず、生活者の多くは教育ローン、奨学金、自動車ローンや住宅ローンなど金融機関から融資を受けて生活を営んでいる。統計を確認すると負債保有率は37%、世帯あたりの金融負債残高は456万円にのぼる (総務省統計局「2019年 全国家計構造調査」)。しかし、家計の借入 (debt) に関する先行研究は、多重債務者や生活支援を受ける特定属性に限定されたものが多く (西村 2007)、貯蓄・家計管理行動同様、OECDが提示した「知識」「態度」「行動」の3変数に基づくプロセスモデルによる借入研究は、Dr. Białowolskiを中心とするEU圏での研究グループ以外にない (Białowolski 2019, 2020; Białowolski et al. 2021)。そこでは、①借入に関する知識は、貯蓄・家計管理行動に関する知識よりも低い、②借入に関する知識が低いほど、不利な金利での契約をしたり、収支残高を確認しない傾向にある、などが明らかになっている。キャッシュレス化が進み、現金による取引や紙通帳での管理から家計簿アプリやデジタル通帳への切り替えが始まっている今日、すべての国民において、借入に関するリテラシーを高めることは、喫緊の社会的課題の1つである。

これまでの金融経済教育の事例としては、認知度は低いものの、ペイオフの全面解禁に伴い、2005年を「金融教育元年」として、金融リテラシー育成を目指した金融教育の充実に向けた取り組みが始まっている。2年後の2007年2月には、小学校、中学校や高等学校で金融教育を効果的に進めるための指導計画例や教材を纏めた冊子『金融教育プログラム』(金融広報中央委員会 知るぽると)を公表している。しかしながら翌年、リーマン・ショックが発生したことで、金融教育の推進に対する動きは加速されることはなかった。

その後、民法改正により2022年4月から成年年齢が引き下げられ、従来の20歳成年から18歳成年となり、単独でクレジットカードをつくったりローンを組むことが可能となった。「20歳になったら国民年金」と大学生も公的年金一階部分の国民(基礎)年金は強制加入であるし、日本学生支援機構(以下、「JASSO」と略記)の奨学金を大学生の2人に1人が活用している。さらに、今次高等学校学習指導要領(2018年告示)の解説では、「…預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴(メリット・デメリット)、資産形成の視点にも触れながら、生涯を見通した経済計画の重要性について理解できるようにする」とあり、2022年高校生からは、こういった観点からの勉強も必須となる。

同時代を生きる現高校生たちは金融経済教育を学ぶ機会が確保されているが、現大学生たちは高等学校ではその機会がなかった。現在所属している大学が、時代の趨勢に反応し、主体的に金融リテラシー育成のための科目を開設しない限り、金融経済に関して学校教育で学ぶ機会はない。筆者らは、2022年、4年制大学に通う18歳から23歳の大学生1,500人を対象にJASSOの貸与型奨学金の実態に関するインターネット調査を実施したが、大学生全体でみてもJASSO利用者に限定してみても、貸与型奨学金の制度、返還や救済措置などの知識得点が低く、借入に関する全般的な知識が極めて乏しいことが明らかになった。青年から成人に移行する成人形成期（emerging adulthood）に金融トラブルに遭遇してしまうと、大きな精神的打撃を受け、これから飛び込むはずの社会に対する信頼度が大きく低下し、その後のWell-beingが大きく低下するという指摘もある（Serido et al. 2010）。このことから筆者は、早急に現大学生に向けた金融経済教育を学ぶことが出来る場の提供が必要と考え、2023年4月より、本学全学共通科目「実践教養講座c：大学生と金融リテラシー」を新規開講し、担当した。

本稿では、当該科目の概要を紹介し、学生たちのResponでのコメントを通して、大学生の金融経済教育に対する関心度、お金に関する見方の変容などについて検討を行い、何が有効だったのか、またよりよい授業実践のためにさらに何が必要かなど、検討を行うことが目的である。本稿の構成は以下のようなものである。第2節では、大学で展開している金融リテラシー講義をサーベイし、続く第3節で本学「実践教養講座c：大学生と金融リテラシー」の概要を示す。第4節では、リアルタイムで参加者全員が共有できるシステムであるResponへの記述を通じた履修学生の反応を報告し、第5節で全体の議論をまとめる。

2. 先行研究：大学における「金融リテラシー」教育

金融経済教育を推進する研究会（2017）では、教養科目やキャリア教育・専門科目の一環として「金融リテラシー」講座を開講している大学を紹介している。そこでは、教養科目として開講している愛知教育大学（2013～）、横浜国立大学（2013～）や青山学院大学（2015～）が、キャリア教育や専門科目として開講している同志社大学（2002～）、明治大学、金沢大学（2013～）や杏林大学（総合政策学部1年生必修科目「ライフ・プランニング」）が紹介されている。

最近の動きでは、例えば宮崎大学は、宮崎県金融広報委員会、日本銀行宮崎事務所と連携して、生活設計や卒業後のライフイベントで求められる金融・経済に関する判断力・活用力を培うことを目的として、2016年度から寄附講義「金融リテラシー講座」（全15回）を開講している。また佐賀大学では、同大学キャリアセンターと佐賀財務事務所が協働で新規開設し、大学4年生と修士2年生を対象に1月下旬、集中講義方式（全5回）で「新社会人向け金融リテラシー講座」を展開している。

5人の専任教員によるオムニバス講義を展開する関西大学では、社会科学系学部以外では金融に関する知識を得る機会が少ないとして、「大学生のための金融リテラシー入門」を共通教養科目で開講している。加齢による身体能力や認知能力の変化が経済・金融行動にどのような影響を与えるかを研究する「金融ジェロントロジー」という新領域を組み入れていること、また講義の纏めとなる第15回には「金融サービスの変化と今後の在り方」をおき、学んだ知識をキャッシュレス化、グローバル化が進展する現実社会にどう活かすのか、考えさせている点が特徴である。

岡山商科大学では、法学部、経済学部、経営学部の文系3学部共通特別プログラムとして「金融総合教育プログラム」を構築し、このプログラム修了者には学長名による修了証書を授与している。基礎編と応用編の2科目構成で、専任教員に加えて地元岡山から岡山県金融広報委員会、岡山県銀行協会と日本銀行岡山支店が講義に協力していることに加え、全国銀行協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本証券業協会や投資信託協会などと連携して展開している。

金融リテラシー育成・向上を目指して寄附講義、講師派遣や大学連携を行っているのは、全国銀行協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本証券業協会や投資信託協会や各種金融機関だけではない。例えば東京都政策企画局でも、「国際金融都市・東京」を目指して、学生向け「金融セミナー」を開講している。金融リテラシー育成は高校生・大学生だけが必要なのではなく、ビジネスパーソンも同様である。ビジネスパーソンを対象とした大学が提供する講義には、「京都大学金融セミナー」があり、オンライン開催により2021年度から継続して開講している。2023年度は「金融リテラシーが未来を拓く」をテーマに、金融庁長官、東京証券取引所代表取締役社長や某証券株式会社取締役社長などが講師として登壇し、その後、パネルディスカッションという構成であった。

3. 「実践教養講座c：大学生と金融リテラシー」科目の概要

表1 講義内容

回数	内容
第1回	ガイダンス、基礎知識（人口、経済、法律）
第2回	大学生の収入源アルバイト：給与明細、法定控除、可処分所得、先取り貯蓄
第3回	給与をもらったら：所得税-1（概要：経費、所得控除、課税所得）、ジニ係数
第4回	給与をもらったら：所得税-2（計算：課税所得→所得税）
第5回	学生ローンとしてのJASSO奨学金（概要、返還）
第6回	国民年金（基礎年金）：制度を理解する
第7回	国民年金（基礎年金）：私は何号？ 学生納付特例制度
第8回	金利、外貨預金
第9回	卒業生とキャリア形成
第10回	株式投資の基礎知識

回数	内容
第11回	債券投資の基礎知識
第12回	投資信託と資産運用
第13回	NISA・iDeCo・企業型確定拠出年金の概要
第14回	総括

(注1) 本学のセメスター制：14回×100分授業。

(注2) 日本証券業協会のご協力を得て実施した(第10回～第13回)。

本学では2023年度前期、全学共通科目の1つとして「大学生と金融リテラシー」を新規に開講した。講義形態はオンデマンド、履修学生数は137名(うち2年生15名、3年生93名、4年生29名)であった。動画はその回の動画が2～3本(1本20分見当)に加えて、一方通行の講義にならないように、学生たちが提出したResponへのフィードバックとして、返答動画(20分前後)を毎回アップした。

講義内容は、先述の他大学シラバスを参考にしながら、Z世代である学生たちが、自分事として捉えることができるテーマをジャスト・イン・タイム方式で、テンポよく進めることを目指して構成した(表1参照)。具体的には、大学生になったらアルバイト・所得税、JASSO(日本学生支援機構)の奨学金と返還、20歳になったら強制加入の国民年金、高校生が学び始めた債券・株式・投資信託、そして入社後に選択することになる企業型確定拠出年金、などである。なお、直接金融の講義は、日本証券業協会の協力を得て実施した。

第1回の講義で、履修学生がどの程度、経済学の基礎的なことや計算力があるか、逆に、どの箇所が苦手かを確認する目的でGoogleフォームによる独自調査「計算力の確認」を実施した。設問は全部で34項目、内訳は割合の計算が10問、預金(利息)が7問、インフレ・デフレが5問、円高・円安が5問、速度算が6問、最後に非認知力尺度の1つであるグリッド尺度(12項目、5件法)である。その結果、割合の計算、預金(利息)は総じて高い理解力を示したが、インフレ・デフレ(例：インフレ率が2%で、定期預金の金利が1%なら、この口座のお金を使って1年後は今日と比べてどのくらいの物を購入することができると思いますか)、円高・円安(例：これまで、1円玉100個でアメリカ製の板チョコ1枚買っていたのが、1円玉100個でアメリカ製の板チョコを2枚買えるようになったとしましょう。このとき、1円玉1枚の力は強くなりましたか、それとも弱くなったのでしょうか)は正答率が7割を下回る結果となった。インフレ・デフレや円高・円安の定義は理解できても、少し変えた形で問題を出すと正答率が下がる。これまでの学習で得て持っている知識を現実社会にあてはめる力、コンピテンシー力が育成されていない様子が窺えた。

そこで、講義では、このあたりの状況も念頭にいれて、可能な限り、教科書的な説明に終わらず、身近な事例に置き換えて説明し、時には作問課題(例：基礎年金第何号被保険者になるか)を出して、学生が正しく概念やテーマ、制度についてイメージできるようにしたこと、また、毎回のResponへのフィードバックでは可能な限り学生の記述を読み上げ、

それにひとつひとつコメントするといった臨場感ある講義を意識したことなど、オンデマンドだからこそ、きめ細かで丁寧な講義展開を心がけた。

4. 結果の概要

(1) 高い歩留まり率

オンデマンド講義では、出席率は漸減傾向を示すものが多いが、本講義は14回継続して高水準を維持した出席率となった（平均出席率は86.7%）。このことは、履修学生たちが、この講義を「重要」で「意味がある」と判断した傍証と考える。なお、「所得税1」の出席率が大きく低下している。この回は所得税を実際に計算する回であった。動画閲覧状況は前後と同水準であるが、理解が難しくなってResponを提出しなかったため、と思われる。

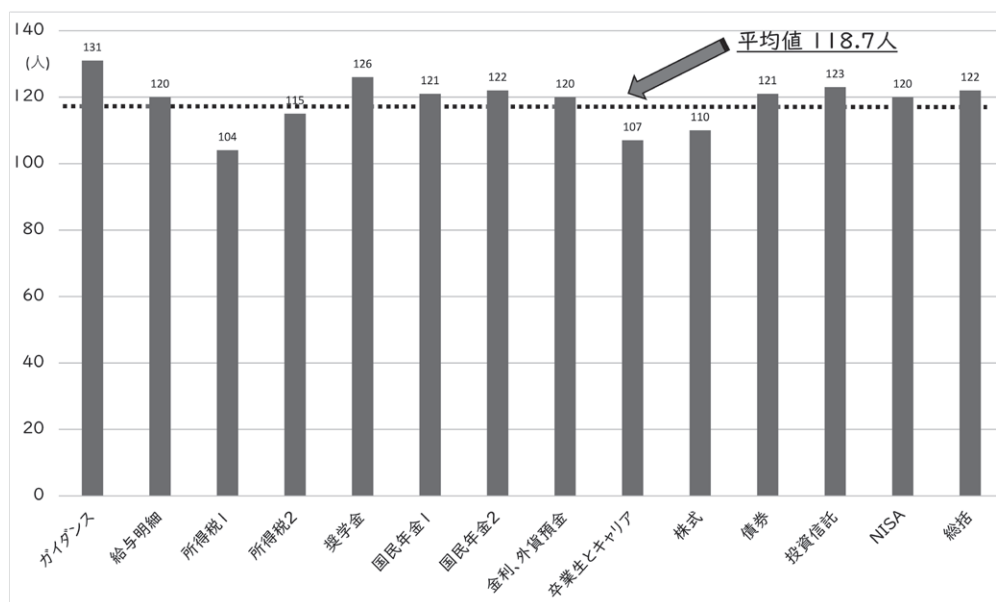


図1 Respon 回答数 (人)

(2) Responにみる学生の感想・意見

そのまま転記し、項目ごとに纏めを行う（下線は筆者が引いたものである。なお、読み易さのために適宜、読点を追加した）。

① 奨学金

- ・奨学金という制度はTwitterを中心としたSNSで否定的な意見を耳にすることが多く、不安な気持ちが少し募っていたため、大学生のうちに詳しい制度内容を知ることが出来て安心した。
- ・返済・返還の違いや、国と民間の金融機関のローンの違い、また住宅ローンなど、こ

れからの長い人生を考えたときに、奨学金なども含めてお金のこと、返済・返還の仕組みを理解することは大切だと痛感しました。

- ・学生ローンを利用せずに大学に通えているのだ、という事を改めて認識した。その事をしっかり心に留めて、前期の授業をやり通したいと思う。
- ・奨学金を借りている1人として、ためになることも多かったです。借金をしているという意識はずっとあり、自分の中で負担でしかなかったのですが、授業を通して奨学金に対する意識がそこまで重いものではなくなりました。借金ということはもちろん忘れず、重荷にもしすぎないで付き合っていこうと思います。

少し重荷なこと、不安なこと、知らなくてはいけないとわかってはいるけど知ると大変だと直感的にわかっていることなどに対して人間は時に耳を塞ぎ、「臭い物に蓋」をしがちである。しかし、これら記述が示すように「詳しい制度内容を知る」ことで、「授業を通して学ぶ」ことで、正面から直視する力を得て「重荷にもしすぎないで付き合っていこうと」前向きな姿勢をとることができる。ジャスト・イン・タイム方式による教育の力は大きい。

② 国民年金

- ・今まで小難しいと避けてきたお金の仕組みがだんだんと分かってきて、とても楽しいです。お給料や税金、年金など、生きていく上で重要なお金の仕組みについて理解が深まったことで、以前より将来の不安が軽減しました。
- ・私は国民年金の保険料を親に払ってもらっていますが、20歳になったら国民年金に加入していたということにも意識が向かず、自覚もありませんでした。大人になったけれども、よく理解していなかった自分に対して恥ずかしさを覚えました。けれども、高校生までの教育の中で、国民年金について教わったかというのと、そのような記憶もありませんでした。国民の義務なので国民ひとりひとりが意識することが一番大切ですが、それだけ大事なことなので、学校教育の中でもぜひ触れてほしい部分だと思いました。
- ・学生納付特例制度の中で、自分で払っているもしくは親が払っている人の割合が25%いたことに驚きました。また、高校で政治経済の授業を担当してくれた先生が病気で、ものすごく痩せてしまって杖をつきながら授業をしてくれたのですが、私たちが「無理しないでね」というとその先生はいつも決まって、「年金一杯欲しいから来年まで頑張る」と言っていて、その当時、年金に関する知識があまりなかったので、なんとも思っていなかったのですが、繰上、繰下の仕組みや減額、増額について知って、先生が頑張っていた理由がようやくわかりました。

奨学金同様、小難しいことや面倒なことは「臭い物に蓋」状態であったが、「分かってきて」「とても楽しく」、かつ「不安が軽減」している。さらに「国民の義務」なので「学校教育の中でもぜひ触れてほしい」と学校教育に対して提案がある。

③ 株式

- ・ この講義を受講する前から知りたいと思っていた、投資や株式について理解することが出来た。
- ・ 株式は知りたくて自分で検索して文字を読んでも分からない、が先行してしまい、詳しく知ることができなかった。そのため、今回の講義で大まかな部分から知ることができて良かった。基礎知識を知ってから、株式についてのサイトをもう一度見てみようと思えた。
- ・ 株主、株式、などは何度もいろいろな場面で聞いたことがあるけれど、実際に授業で取り上げられるのは初めてで、楽しいと思いました。
- ・ 投資はただ単にお金を増やすものだと考えていたので、社会貢献になることを知り驚いた。
- ・ 今まで、投資に対してマイナスなイメージを持っていたが、授業を受けてみて、正しい投資のやり方を知っていれば、将来自分の役に立つと思った。
- ・ 金融に関する知識をつけたい、と思い受講しましたが、特に、ずっと苦手意識のあった株式について理解したいと思っていたので、とてもためになりました。人に説明出来るくらいに理解して、今後の金融に関心をもてるようにしたいです。
- ・ 社会人になり、お金に余裕ができたなら投資をしたいと考えていたため、今回の講義で簡単な基礎的な仕組みを知ることができ、自分でも詳しく調べてみようと思えた。
- ・ 投資は気にはなっていたが、いざおこなってみたいなと思っても、少し不安であったり、よくわからないことがあったので、今回の授業で知ることが出来て良かった。私はまだ、投資をせずにとりあえずは貯金をし、もう少し余裕ができたなら、投資をしてみたいなと感じた。

「知りたいと思っていた、投資や株式」について理解でき、「楽しい」と思った。「今回の講義で大まかな部分を知ることができた」ので「もう一度見てみよう」と思った、「自分でも詳しく調べてみよう」「人に説明出来るくらいに理解して、今後の金融に関心をもてるようにしたい」など、株式の講義に対する Respon の記述では、積極的な文章が目立つ。同時に、「投資は気にはなっていた」が、自分は「もう少し余裕ができたなら、投資をしてみたい」という、学びを通して自己と対話し、結論を導出するという冷静な見極めができた学生もいた。

5. 全体の感想と今後の課題

(1) 全体の感想

- ・そもそも知らないこと、知っていたつもりでも実はあまり分かっていなかったこと、知っておくべきこと、すべてが知っておくとこれから先、役立つことばかりでした。特に私はバイトをしていたり奨学金を借りたりしているので、そういったことに関する学びを得られたのはよかったです。まだまだ難しく感じたり完全に理解できていない部分もあるので、それらをそのままにせず、将来の自分が惑わされないためにも、今のうちに理解を深めていきたいと思います。

(2) 次年度に向けた履修学生からの提案・アドバイス

- ・最後の総括であったように、現在の政権の動向について詳しく聞けたら面白いと思いました。金融はあまり関係ないかもしれないけど、それを聞けたら選挙にも興味湧き、経済にも話が繋がり、授業の内容に、より深みが増すと思いました。
- ・大学生になってクレジットカードを持つ人も多くなり、クレジットカードは手元にお金がなくても使えるため、支払に遅れてしまったり、使いすぎて払えなくなる可能性もあると思います。そこで、それらを防ぐため、もしくは本当に払えなくなってしまった場合にはどうすればよいかなど、授業内容に加えてもいいと思いました。
- ・生活費についての内容が加えられたら嬉しいです。一人暮らしをしている、または一人暮らしを考えている学生は多いと思います。そんな年代にとって、家賃や光熱費など、私生活とお金の関わりについて、より詳しく考える機会はとても貴重だと思います。

(3) 本講義とセットになる演習科目の新規開講案

講義「金融リテラシー入門」と対を成す科目として演習「金融リテラシー演習：金融機関を訪問する」を開講することも1つの方向性とする。間接金融、直接金融に関して学んだ履修生たちは、金融機関を訪問することにも関心が高い。例えば、下記のような科目開講案が考えられよう。概要を示す。

- ・履修資格：「大学生と金融リテラシー」履修生に限定
- ・履修定員：15～20名
- ・年次・時期：3年生のみ、1単位、集中講義
- ・講義内容：企業研究、名刺作成、名刺交換・挨拶の作法、企業訪問（提示5～7社、訪問3社以上）、その後、礼状作成
- ・訪問定員：最大10名（これまでの企業訪問の経験では、受入人数最大10名と提示されることが多かった。そこで、学生が希望する業種で5～7社程度提示し、訪問3社

以上訪問することで要件を満たす、というものである)。交通費は自己負担である。

(4) 課題

18歳成人となり、18歳になれば親の承諾なしにクレジットカードを単独で作成したり教育ローンを借りることが可能な時代になった。さらにJASSO利用率は5割にのぼる。今後は、預貯金ではなく、むしろ借入行動に焦点をあてた授業を積極的に展開していくことが必要である。本稿で述べたように、実際、履修学生たちは借入行動や株式について学びたい意欲が高い。さらに「奨学金返還は『臭い物に蓋』状態だったが、正面から考えてみようと思った」といったコメントが示すように、金融経済教育という新しい学びをきちんと受け止めている。経済学を専門としない大学生のための講義をこれからも継続することが大事である。

同時に、教育実践活動の経験・成果を研究活動に活かすこともできよう。例えば、貯蓄・家計管理に関する研究成果をベースに、従属変数をクレジットカードなど借入行動とした実証分析を積み重ねていく。そして、借入知識・態度・行動の変数間の関連性、借入行動とジェンダー格差、借入行動と貯蓄・家計管理行動との関連性などへと研究を進めていくことも可能である。また、本稿で取り上げた大学生にとどまらず、若手の社会人、定年退職が視野にはいつてきたベテランの社会人など、対象別・世代別に範囲を広げながら、金融経済教育を展開することも必要である。今後は、このような観点から金融経済教育を展開することが課題である。

謝辞

下田歌子記念女性総合研究所の第4回研究会定例研究会（2023年7月27日）にて貴重なコメントをいただきました皆様に御礼申し上げます。

参考文献

- 猪瀬武則・高橋桂子（2023.11）. 子どもの金融ケイパビリティ保障の意義—ナッジとしてのMoney Savvy Pigの活用可能性、経済教育42、(印刷中).
- 神谷哲司（2020）. 成人用ファイナンス効力感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討、教育心理学研究、68(2)、160-173.
- 蟹江教子・高橋桂子（2021）. 金融に関する知識と行動との関連についての検討：収入・支出の把握から考える、実践女子大生活科学部紀要、58、17-24.
- 高橋桂子（2020）. 「家計知識」や「金融経済知識」を規定する行動特性は何か、経済教育、39、151-154.
- 高橋桂子（2021）. 4択問題を大学生はどのように選んでいるか：米国「金融リテラシーテスト」を素材に、経済教育、40、53-60.
- 高橋桂子・阿部信太郎・猪瀬武則（2022）. 金融知識、金融態度や自己コントロールが金融行動に与える影響：日本、アメリカ、韓国の比較、経済教育、41、11-17.

- 高橋桂子・夏野星奈 (2023). 奨学金の借入金額の決定に「極端回避性」、「金融自己効力感」と「時間割引率」はどのような影響を与えるか：高校生を対象に、実践女子大学下田歌子記念女性総合研究所年報、9、25-41.
- 西村隆男 (2007). 多重債務者の生活再建と連邦破産法改正、消費者教育、27、63-72.
- 金融経済教育を推進する研究会 (2017). 金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集、日本証券業協会.
- Białowolski Piotr, 2019, Patterns and evolution of consumer debt: Evidence from latent transition models, *Quality & Quantity*, 53, 389-415.
- Białowolski, Piotr, 2020, Consumer debt attitudes: The role of gender, debt knowledge and skills, *International Journal of Consumer Studies*, 44(3), 191-205.
- Białowolski Piotr, Andrzej Cwynar, & Wiktor Cwynar, 2021, Decomposition of the financial capability construct: A structural model of debt knowledge, skills, confidence, attitudes, and behavior, *Journal of Financial Counseling and Planning*, 32(1), 5-20.
- OECD/INFE, 2016, International survey of adult financial literacy competencies, OECD/INFE.
- Serido, J., Shim, S., Mishra, A., & Tang, C., 2010, Financial parenting, financial coping behaviors and well-being of emerging adults. *Family Relations: Special Issue*, 59, 453-464.
- Takahashi Keiko, Abe, Shintaro, Inose, Takenori, & Kanie, Noriko, 2021, The effects of financial knowledge and attitudes on financial behavior: evidence from Japanese university students. *Bulletin of Jissen Women's University, Faculty of Human Life Sciences*, 58, 25-30.
- Takahashi Keiko, & Fujiwara, Saki, 2021, A financial behavior and an impact of influencers among Japanese university students, *Consumer Interests Annual Volume 67 (proceedings)*, [https://accimemberclicks.net/assets/docs/CIA/CIA2021/Takahashi KeikoCIA2021.pdf](https://accimemberclicks.net/assets/docs/CIA/CIA2021/Takahashi%20KeikoCIA2021.pdf).
- Lown M. Jean, 2011, Development and validation of a financial self-efficacy scale, *Journal of Financial Counseling and Planning*, 22(2), 54-63.
- Lusardi Annamaria, & Mitchell S. Olivia, 2014, The economic importance of financial literacy: theory and evidence, *Journal of Economic Literature*, 52(1), 5-44.

たかはし・けいこ／下田歌子記念女性総合研究所 所長・生活科学部生活文化学科 教授